

タイ中小企業振興庁

温泉を観光地開発

工業省中小企業振興庁（OSMEP）が、タイの温泉を観光地として開発するプロジェクトを進めている。3月5日には大分県の由布院温泉から同観光総合事務所事務局長の米田誠司氏を招いて、温泉の開発と運営についてのセミナーを開催。地主、各自治体関係者、スパ、ホテル関係者など約200人が集まり、新たなビジネスチャンスと日本の温泉旅館のノウハウへの期待の高さが示された。

（岩城東風子記者）

日本のノウハウに注目

タイ全国には112カ所の温泉がある。そのほとんどは整備されておらず、観光資源として有効活用されていないのが現状だ。

中小企業のコーディネーションや政策提案を行う

OSMEPは、OTOP（一村一品運動）のモデルとなった、大分県の一村一品運動を提唱・育成した平松守彦前大分県知事の勧めで、昨年、大分県の温泉町、由布院を訪問した。



OSMEPの
パニタ・ダイレクター

同温泉町は中小企業ネットワークが確立され、人口1万人の町ながら年間400万人の観光客を呼んでいる。そこに注目したOSMEPが今回のセミナーを企画し、小さな町を有名な観光地へ開発した好例として紹介した。

主催したOSMEPのパニタ・シナワット・ダイレクターは、「政府の政策として温泉を開発、振興することになった。各地にある温泉は、タイ人にとっても外国人にとっても旅行先として魅力的」と話す。

このプロジェクトにはウィラサク観光スポーツ相も賛同。セミナー当日、急遽駆けつけた同相は、「各自治体も協力してほしい」と参加者に呼びかけた。

米田氏は講演で、「温泉は自然の資源であるので、開発には慎重さが必要。日本の小さい町の事例からヒントを受け取ってほしい」と述べ、地元の作物を使った食事、音楽祭や映画祭といったイベントなど、観光客を引き付ける努力を具体的に紹介

した。

その後の質疑応答では、参加者から特に温泉の管理や投資について質問が投げかけられ、関心の強さをうかがわれた。また、米田氏は後日、チェンライ、チェンマイ、ラノー、スラタニの温泉を視察に訪れ、各地の関係者に助言をした。

「温泉は中小企業にとってビジネスチャンス。開発の方法は、誰でも利用できる公共的なものと、隠れ家的なホテルやスパリゾートのようなものの2種類考えている。地元業者を活用することを最優先に、土産物店やO

TOP、スパ、マッサージなど様々な分野と協力して地域開発を進めていきたい」（同ダイレクター）

交通など開発を進める上での課題は少なくない。だが、旅行、サービス、スパなど各種の業者がうまく協力していれば、中小企業の振興だけでなく、タイの観光業界にも大きな変革をもたらす可能性がありそうだ。

（第2面に関連記事）